

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2721 URL http://www.jholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤畑 輝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役営業本部長 (氏名) 高木 宏 (TEL) 03-6430-3461  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,426	62.6	△91	-	△101	-	△204	-
25年12月期	877	40.9	△90	-	△94	-	△110	-
(注) 包括利益	26年12月期		△204百万円(-%)		25年12月期		△110百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△117.10	-	△1,189.1	△30.0	△6.4
25年12月期	△72.31	-	△73.0	△30.8	△10.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	311	17	5.5	9.53
25年12月期	277	141	50.9	89.22

(参考) 自己資本 26年12月期 17百万円 25年12月期 141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△32	△2	58	42
25年12月期	△39	△29	53	19

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,876	101.6	71	-	71	-	71	-	39.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	1,801,500 株	25年12月期	1,584,700 株
② 期末自己株式数	26年12月期	- 株	25年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	1,743,884 株	25年12月期	1,529,467 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	91	△28.8	1	-	△188	-	△322	-
25年12月期	128	△28.2	△80	-	△81	-	△119	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△184.92	-
25年12月期	△77.86	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	340	58	17.1	32.35
25年12月期	360	300	83.4	189.78

(参考) 自己資本 26年12月期 58百万円 25年12月期 300百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	89	-	7	-	7	-	4.1

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	4
(3) 財政状態に関する分析 .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(5) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の反動減が長引き、年度前半は内需の回復に遅れがみられました。民間投資はマイナスが続き、個人消費は実質所得の減少による消費者マインドの悪化で、回復は小幅にとどまるなど停滞感が漂いました。

さらに、日本製品の競争力低下や海外生産比率上昇などの構造変化により、円安が進行しても輸出の大幅な増加には繋がらず、政府による経済対策として約5.5兆円の13年度補正予算が景気を下支えした感がありました。年度後半には所得の増加による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善が設備投資の増加に繋がる等、内需中心に持ち直しの動きが広がったものの、回復ペースは緩慢なものとなり、その結果、年間実質GDPは前年度比マイナス成長に陥る見込みです。

世界経済は、米国においては、GDPの約7割を占める個人消費が順調に回復したことをうけ、実質GDPが4－6月期、7－9月期と高成長を記録するなど、経済は堅調に推移しました。

ユーロ圏では、ウクライナ情勢を巡るロシアとの対立や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりから景況マインドが悪化するなど、内需の戻りが引き続き鈍く、ユーロ圏の成長率は前年比1%未満にとどまるものと思われる。

アジアの中心である中国経済は、不動産投資の抑制は続いたものの、政府が目標とする「7.5%前後」の範囲内で推移しました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界（太陽光発電設備も含む）におきましては、住宅投資が消費税率引き上げ後の反動減が続き、4－6月期、7－9月期と2四半期連続で減少し、住宅着工件数も持ち家を中心に前年度比で減少致しました。後半は建設労働者や資材の不足による工事の遅れや受注残があること、住宅ローン減税や給付金など政府の支援策が反動減からの回復を後押ししましたが、反動減の克服には時間を要し、住宅投資は前年度比で10%以上も減少するなど、厳しい状況となりました。

こうした環境下、当社グループは、

①FC向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材販売、及び「太陽光発電装置」の販売・設置等を行う「住宅事業」

②フットサル施設の運営及びフットサルスクールの開催を行う「スポーツ事業」

③不良債権不動産の仲介・売買等を行う「不動産事業」

④Webサイトの運営管理・制作・保守管理を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高1,426,482千円（前年同期比62.6%増）、営業損失91,479千円（前年同期は90,926千円の営業損失）、経常損失93,521千円（前年同期は94,305千円の経常損失）、純損失204,206千円（前年同期は110,592千円の純損失）となりました。

各事業別の業績は次の通りです。

#### ①住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、住宅着工件数が前年度比で減少する厳しい環境のなか、顧客ニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押されましたが、受注棟数は前年度経比で減少しました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。今後、当社の中心事業であるソーラー部門につきましては、建設業許可の取得の遅れ等による工事の遅延により、完工数が当初計画の約半数にとどまりましたが、ソーラー部門の売上が大きく寄与し、売上高は1,152,671千円（前年同期比342.6%増）と大幅増となりましたが、ソーラー部門の初期投資が影響し、営業利益は2,800千円（前年同期比89.0%減）と、昨年度と比較して減少致しました。

②スポーツ事業

フットサルコートは、定着したサッカー人気に支えられ順調に推移致しましたが、当連結会計年度中に相模原のテニスコートを廃止したことの影響により、売上高は146,989千円（前年同期比9.7%減）、営業利益は7,086千円（前年同期比29.0%減）となりました。

③不動産事業

不動産業界は活況でしたが、競合他社の増加により競争が激化したこと、及び、当連結会計年度中に予定していた不良債権不動産の売買案件が全て来季にずれ込んだ事が大きく影響し、売上高は41,276千円（前年同期比89.9%減）、営業損失は11,406千円（前年同期は12,239千円の営業損失）となりました。

④Web事業

当事業は主にサイトの運営管理、制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。サイト制作では、大手ドラッグチェーンと締結した業務請負基本契約に基づく売上の計上等、更に、営業開発に注力し新規顧客の開拓が順調に推移する等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は85,544千円（前年同期比95.7%増）、営業利益は1,083千円（前年同期は10,072千円の営業損失）となりました。

## (2) 次期の見通し

我が国経済は、個人消費につきましては、名目雇用者報酬の増加が維持されることが期待され、消費税の影響も一巡するため実質所得は増加に転じることから、次第に消費者マインドは改善されていくものと思われます。年度半ばに予定されていた消費税率引き上げは延期されたため、予想されていた駆け込み需要と反動減による増減の振れもなくなり、さらに、増税による実質所得の下押しもないため安定した回復が見込まれ、15年度は個人消費は前年度比+1.5%と増加に転じると予想されます。

しかしながら、住宅はストックの過剰感が高まっており、新築住宅への需要は限定的であることから、住宅投資は2014年度比マイナスが続き、公共投資についても、公共工事への予算配分は災害対策や耐震化などに限定される見込みのため、経済の押し上げ効果は大きくはなく、公共投資も2014年度比マイナスに転じるものと思われます。

このような環境下、私たちを取り巻くエネルギー問題、環境問題は地球レベルで年々重要性を増しております。とりわけ電力問題は今後のライフスタイルを考えた場合、非常に重要な問題です。既に現在も、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備えたスマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われています。

当社グループの「住宅事業」でも、今後も、“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により、快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、時代の流れに配慮したスマートハウスを進化させて業界のフラッグシップとなるよう新たな創造・提案を行い、事業拡大と業績の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### ①住宅事業

FC・BP部門では、

- ・スマートハウスを推進するため各方面との提携を強化し、環境に配慮した機能を搭載した商品を打ち出しております。特に次世代住宅関連商品である「外断熱+太陽光発電+オール電化+蓄電池+スマート家電やタブレットデバイス」を拡充し、競争力強化に取り組んでおります。

- ・加盟店の営業力強化のため、加盟店の営業担当者の教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。加盟店の教育・研修は、以前はPUSH型営業に特化して、コンサルティングやプレゼンテーションを行ってまいりましたが、今後は、各加盟店を訪問してPULL型営業も取り入れてまいります。さらに、PUSH型営業についても、以前は加盟店や当社内で教育・研修を行ってまいりましたが、今後は、施主様にご協力頂き、竣工後の物件を使用するPULL型営業の要素も取り入れてまいります。

- ・大手住宅資材メーカー、電気メーカーの協力会社として、従来の建材販売のみならずスマートハウスに必要な資材・商品の提供を行い、戸建住宅向けや集合住宅向けの資材・製品の販売及び工事の積極的な受注活動を展開してまいります。

- ・イザットハウスを推進するための商品力、ブランド力を充実することで加盟店募集を積極的に推進してまいります。また営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、施主様の本部問合せ増加地区及び未出店地域に進出してまいります。

エコライフ部門では、太陽光発電システムの設置・販売に経営資源を一層集中し、幅広い顧客層に向けて営業網・工事業者、調達先を整備・充実させ、更に、太陽光発電システムの営業を行う際に住宅リフォームの営業も併せて行い、シナジー効果により収益の拡大を図ってまいります。

さらに、収益性を高めるため、人件費等のコスト削減に取り組んでまいります。

以上により、売上高2,333,572千円（前年1,152,671千円）を見込んでおります。

### ②スポーツ事業

ここ数年、日本のプロサッカー選手が海外の超名門クラブに移籍し活躍する等の影響もあり、サッカー人気は男女共に定着しており、フットサル運営は順調に推移しております。また、高齢化社会が進行する中ますます健康志向が高まっており、当社はそうした社会の要望に応えるため、稼働率が下がる平日の昼間を利用して、フットサル教室以外にもヨガ教室、体操教室を開催し、稼働率を上げるとともに、健康を通し社会に貢献していきたいと存じます。

さらに、収益性の低いフットサル施設は閉店し、収益性の改善に努めます。

以上により、売上高131,301千円（前年146,989千円）を見込んでおります。

③不動産事業

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末で終了し、その後、特に任意売却物件が増えることを見込み、不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業として、平成24年12月より開始いたしました。当事業に関しましては、新規顧客獲得のために金融機関や不動産業者等との情報ルートを確立し、さらに、弁護士・税理士・司法書士と一体となってより質の高いサービスの提供に努めるとともに、Web専門業者と連携し、ネット媒体による潜在顧客からの相談件数の増加と案件情報の獲得のための仕組みを構築してまいります。

さらに、任意売却に関しては、不動産相続に関わる案件に注力し、新たな収益の柱に育てるべく取り組んでまいります。

以上により、売上高203,411千円（前年41,276千円）を見込んでおります。

④Web事業

Web事業では、主にWebサイトの運営管理、制作、保守管理、及びそれらに関するコンサルティング業務を行っており、今後は営業部門の充実により、新規案件の獲得数を増加させるとともに、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、売上高207,998千円（前年85,544千円）を見込んでおります。

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## 資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は311,463千円となり、前連結会計年度末と比べ33,829千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金が22,931千円増加、受取手形及び売掛金が42,359千円増加、商品が37,015千円増加した一方で、償却及び減損により有形固定資産が10,855千円、のれんが千44,761千円減少したことなどが挙げられます。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は294,290千円となり、前連結会計年度末と比べ158,036千円増加いたしました。主な要因としては、買掛金の増加96,351千円、完成工事補償引当金の増加54,600千円などが挙げられます。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は17,173千円となり、前連結会計年度末と比べ124,207千円減少いたしました。主な要因としては、第三者割当増資による新株式の発行により資本金が39,999千円、資本剰余金39,999千円増加した一方で、当期純損失の計上により利益剰余金が204,206千円減少したことが挙げられます。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42,620千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は32,890千円（前年同期は39,977千円の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失が202,520千円となったこと、減価償却費の発生12,258千円、減損損失の発生41,431円、完成工事補償引当金繰入額54,600千円、仕入債務の増加96,351千円などが挙げられます。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2,710千円（前年同期は29,673千円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1,753千円、短期貸付金の減少4,000千円、長期貸付金回収による収入2,491千円などが挙げられます。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金の増加は58,532千円（前年同期は53,770千円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出20,264千円、新株発行による収入79,999千円などが挙げられます。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	59.1	48.2	50.9	5.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	67.5	233.5	170.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.65	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載しておりません。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 平成24年12月期、平成25年12月期及び平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。



#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

当連結会計年度においては売上高1,426,482千円、経常損失93,521千円、当期純損失204,206千円となりました。また、配当原資としての利益剰余金がないため、大変遺憾ではありますが、期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、来期以降の黒字を目指し、全社一丸となって努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等

##### (事業等のリスク)

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成27年2月17日）において当社グループが判断したものであります。

##### ①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利及び地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### ②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社グループの過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社グループの予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力及び知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### ③建築基準法及び住宅金融支援機構の設計基準について

当社グループでは、建築基準法及び住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### ④商品及びその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑥法的規制について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### ⑦資材等の調達について

当社グループでは、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社グループの業績等に

に影響を与える可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

当社グループにおいては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、重要な営業損失91,479千円、経常損失93,521千円、当期純損失204,206千円及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス32,890千円を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図るべく、以下の大規模な既存事業の見直しを行っております。

住宅事業においては、2014年1月よりこれまでの太陽光事業を拡大し、イザットハウス本社内にソーラー事業本部（現在はエコライフ事業部）を新設して販売体制を構築し、直接販売・設置を開始いたしました。2014年度のソーラー事業部の売上は1,152,671千円であり、その結果グループでの売上は昨年度比大きく増加致しました。しかしながら、当初は、事業開始間もないということもあり、太陽光発電システム設置の工事業者の整備等の問題もありましたが、工事業者の整備・充実を進め、既に第4四半期にはその効果が顕著になり、第4四半期は営業黒字に転じております。

来期は、太陽光発電システム設置の工事業者が整備済みであり、さらに、太陽光発電システムの営業を行う際に住宅リフォームも併せて営業することによりシナジー効果が見込め、売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われま。

さらに、収益性を改善するため、平成27年度第一四半期にすでに人件費や販管費の削減を行っております。

スポーツ事業においても、収益性を改善するため、収益性の低いフットサル施設を閉店する予定です。

そして財務面におきましては、運転資金の借入金について契約締結済みであり、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

以上のことにより、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化に関しまして一定の成果が見られる等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、独自開発外断熱工法住宅「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとして住宅の設計・施工・販売事業を中心にF C・B P加盟店への経営コンサルティング、住宅資材販売、フットサル施設運営、不動産の仲介業及びW e bコンサルティング事業を主な事業内容としております。

### <住宅F C (フランチャイズ)・B P (ビジネスパートナー) 事業>

「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF C・B Pシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品及び施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

### <住宅資材販売事業>

イザットハウスF C・B P加盟店及び一般工務店等に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材、太陽光発電システム、オール電化商品ならびにその他の住宅資材の販売を行っております。

### <不動産事業>

当事業では不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業（主に任意売却物件の仲介）を行っております。

### <スポーツ事業>

フットサル施設の運営を行っております。神奈川県に2ヶ所「FUTSAL POINT SALU 相模原」、「マリノスフットボールパーク東山田」、兵庫県に1ヶ所「FUTSAL POINT SALU つかしん」合計3店舗のレンタルフットサルコート当社が所有し、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

### <W e b 事業>

Webサイトの企画、制作、構築、運営に関するコンサルティング業務を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「世界中の人々が心豊かな生活を過ごせるために、自然と共存していけるライフスタイルを提案し続け、社会発展に貢献してまいります」を探求・実践するため、外断熱のパイオニアとして創業当初から国の基準を上回る最高ランクの断熱工法「イザットハウス」と大型施設を含む住宅資材建材の販売をコア事業とし、加えてスポーツ事業・不動産事業を立ち上げるなど企業としての多角的成長を図ってまいりました。

現在、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備え、スマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われている中で、より快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、それを取り巻くライフスタイルに於いても、時代の流れに配慮したサービスを進化させるよう、新たな創造、提案を行い事業拡大と業績の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成29年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・売上高平均成長率20%
- ・売上高経常利益率10%

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

(全般)

私たちを取り巻くエネルギー問題、環境問題は、年々大きくなっています。中でもとりわけ電力問題は、今のライフスタイルには重要な問題です。このような環境の中、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備え、スマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われています。今後も当社グループの「イザットハウス事業」では、“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、このような時代の流れに配慮したスマートハウスを進化させ業界のフラッグシップとなるよう新たな創造、提案を行い事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

F C (フランチャイズ)・B P (ビジネスパートナー) コンサルティングでは、従前型の営業担当者による訪問販売や電話営業等による「PUSH型営業」だけではなく、広く当社の商品・サービスを認識してもらうためにもSEO等を利用しWebによる販路を充実し、潜在的顧客の側からのアプローチを増加させて商品の受注へと導く「PULL型営業」に注力する必要があるものと認識し、現状のポータルサイト及び当社ホームページを利用した営業戦略を再構築することで、アクセス数や資料請求件数の増加により成約件数を増やし、結果としてイザットハウス事業の営業力を強化してまいります。

商品開発では、スマートハウスを進化させるため、関係業界との提携を強化し、競争力のある商品を打ち出してまいります。

住宅資材販売では、現行のスマートハウスに必要な資材・商品の提供のみならず、次世代のスマートハウスにつながる次世代資材・次世代商品の開発、製造、仕入れに積極的に取り組んでまいります。

スポーツ(スポーツ施設運営)においては、ロンドンオリンピックにおいての男女サッカー日本代表選手の活躍や、2014年6月にブラジルで開催されたF I F Aワールドカップなどによる、意識高揚が若年層を中心に広まっているため、プロサッカー選手によるスクールの増室や、各種イベントの開催増を重点施策として図ってまいります。

また、収益性の低いフットサル施設は閉店して収益性を高めてまいります。

不動産事業においては、平成25年3月末で中小企業金融円滑化法が終了したため、4月以降不良債権が増加し、特に任意売却物件はさらに増えることが見込まれます。当事業では不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業(主に任意売却物件の仲介)に注力してまいります。

また、弁護士、税理士、司法書士と一体となって、より質の高いサービスの提供に努めてまいります。

さらに、新たに、不動産相続に関わる案件に注力し、新たな収益の柱に育てるべく取り組んでまいります。

Web事業では、次の2つのサービスを顧客に提供いたします。プロダクションサービス(ブランディング推進)は、顧客の商品及びサービスのブランディングサイトの企画・制作を行います。軸となるWeb戦略を立案し、プロモーション展開、コンテンツ制作、SEM、モバイル対策等を行い、必要に応じてシステム開発なども加えた包括的なサ

ービスを提供いたします。オペレーションサービス（セールス促進）は、顧客のWebサイトを活用した販売促進のサポートを行います。主に、技術面のサポート、費用対効果の測定、改善改良の提案、マーケティング等のサービスを提供いたします。

(人的資源の充実)

中長期的経営戦略を達成するための最重要課題を人的資源の充実と捉え、各事業に於いて人材の充実を図るため専門性の高い教育、トレーニングを行い、お客様の満足に徹することのできる人材を育成してまいります。

(商品ブランド、企業ブランドの確立)

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性・経済性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後は次世代住宅スマートハウスの需要が高まっていることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、スマートハウスに特化した新商品の提供、プランニングを企画・提案し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、次世代住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関として経営会議を設置し、代表取締役及び業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

監査役は3名で構成され、取締役会をはじめ経営会議等重要な会議に出席するほか取締役、業務執行役員から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会を原則として、3ヶ月に1回、さらに必要に応じて随時開催しております。

外部への情報開示につきましては、自社ホームページ (<http://jholdings.co.jp/>) を通じたIR、PR情報の公開体制を築いております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの指向に柔軟、かつ迅速に対応するため事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,688	42,620
受取手形及び売掛金	54,304	96,663
商品	15,510	52,526
未収入金	-	2,733
短期貸付金	2,491	6,566
立替金	-	6,069
前払費用	3,997	10,862
その他	7,680	2,916
貸倒引当金	△11,252	△6,370
流動資産合計	92,420	214,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,214	50,356
機械装置及び運搬具(純額)	338	189
その他(純額)	5,672	4,824
有形固定資産合計	66,225	55,370
無形固定資産		
のれん	44,761	-
その他	293	293
無形固定資産合計	45,055	293
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	9,605
長期未収入金	54,079	966
破産更生債権等	2,812	6,532
敷金及び保証金	34,197	30,577
その他	523	62
貸倒引当金	△29,852	△6,532
投資その他の資産合計	73,932	41,211
固定資産合計	185,213	96,874
資産合計	277,634	311,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,474	114,825
1年内返済予定の長期借入金	35,840	23,255
未払金	13,336	38,476
未払法人税等	2,853	1,146
未払費用	20,202	27,057
完成工事補償引当金	-	21,600
店舗閉鎖損失引当金	-	2,862
その他	14,541	9,194
流動負債合計	105,248	238,418
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	19,150
完成工事補償引当金	-	33,000
その他	175	3,721
固定負債合計	31,005	55,871
負債合計	136,253	294,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	271,697	311,696
資本剰余金	235,592	275,591
利益剰余金	△365,908	△570,115
株主資本合計	141,380	17,173
純資産合計	141,380	17,173
負債純資産合計	277,634	311,463



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	877,048	1,426,482
売上原価	714,635	922,518
売上総利益	162,413	503,963
販売費及び一般管理費	253,340	595,442
営業損失(△)	△90,926	△91,479
営業外収益		
受取利息	488	423
受取手数料	264	236
受取保険金	1,481	280
助成金収入	1,000	-
その他	413	768
営業外収益合計	3,648	1,708
営業外費用		
支払利息	1,470	772
支払手数料	356	400
支払補償費	4,974	2,026
その他	226	550
営業外費用合計	7,028	3,750
経常損失(△)	△94,305	△93,521
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
その他	-	91
特別利益合計	-	3,091
特別損失		
減損損失	13,333	41,431
訴訟関連損失	-	3,180
敷金償却	-	1,977
支払補償費	-	8,039
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,862
完成工事補償引当金繰入額	-	54,600
その他	435	-
特別損失合計	13,768	112,090
税金等調整前当期純損失(△)	△108,074	△202,520
法人税、住民税及び事業税	2,518	1,686
法人税等合計	2,518	1,686
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△110,592	△204,206
当期純損失(△)	△110,592	△204,206

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△110,592	△204,206
包括利益	△110,592	△204,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△110,592	△204,206
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	226,589	190,484	△255,316	161,756	161,756
当期変動額					
新株の発行	45,108	45,108		90,216	90,216
当期純損失(△)			△110,592	△110,592	△110,592
当期変動額合計	45,108	45,108	△110,592	△20,376	△20,376
当期末残高	271,697	235,592	△365,908	141,380	141,380

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	271,697	235,592	△365,908	141,380	141,380
当期変動額					
新株の発行	39,999	39,999		79,998	79,998
当期純損失(△)			△204,206	△204,206	△204,206
当期変動額合計	39,999	39,999	△204,206	△124,208	△124,208
当期末残高	311,696	275,591	△570,115	17,173	17,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△108,074	△202,520
減価償却費	17,500	12,258
減損損失	13,333	41,431
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,862
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	-	54,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,177	△28,201
支払補償費	4,974	-
敷金及び保証金償却額	1,931	3,991
のれん償却額	11,428	8,571
固定資産売却益	-	△3,000
受取利息	△488	△423
受取保険金	△1,481	-
助成金収入	△1,000	-
支払利息	1,470	772
売上債権の増減額(△は増加)	△3,506	△42,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,542	△37,191
未収入金の増減額(△は増加)	-	2,305
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,725	△3,719
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	-	△31
長期未収入金の増減額(△は増加)	-	54,080
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,082	△12,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,587	96,351
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,882	27,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△1,160
預り保証金の増減額(△は減少)	△5,220	△4,000
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,101	-
その他	700	178
小計	△35,159	△29,854
利息及び配当金の受取額	483	413
利息の支払額	△850	△772
補償金の支払額	△4,974	-
保険金の受取額	1,481	-
助成金の受取額	1,000	-
法人税等の支払額	△1,957	△2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,977	△32,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,359	△1,753
無形固定資産の取得による支出	-	△133
保険積立金の解約による収入	-	1,068
差入保証金の差入による支出	△7,362	△632
差入保証金の回収による収入	-	250
短期貸付金の純増減額(△は増加)	-	△4,000
長期貸付金の回収による収入	2,417	2,491
敷金の回収による収入	630	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,673	△2,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△12,000	-
長期借入金の返済による支出	△24,220	△20,264

株式の発行による収入	89,990	79,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,770	58,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,880	22,931
現金及び現金同等物の期首残高	35,569	19,688
現金及び現金同等物の期末残高	19,688	42,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第4四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、第4四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。

当第4四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日付で、株式会社クロスウォーク、株式会社ISE、及び北日本地産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が39,999千円、資本準備金が39,999千円増加し、第4四半期連結会計期間末において資本金が311,696千円、資本剰余金が275,591千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものでもあります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅事業」は、独自開発の外断熱工法をフランチャイズ向けに供給する事業及び住宅資材の販売、またインターネットを活用した営業方法等で住宅販売を行うウェブダイレクト事業を展開しております。

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

「不動産事業」は不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業を中心に展開しております。

「Web事業」は主にWebサイト運用管理、サイト制作、保守管理の3つの業務を中心に展開しております。

(3) セグメントの変更に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	260,444	162,795	410,100	43,708	877,048	—	877,048
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,100	2,100	△2,100	—
計	260,444	162,795	410,100	45,808	879,148	△2,100	877,048
セグメント利益 又は損失(△)	25,463	9,980	△12,239	△10,072	13,132	△104,058	△90,926
セグメント資産	86,691	120,387	50,625	10,467	268,171	9,462	277,634
その他の項目							
減価償却費	379	14,698	609	587	16,275	1,225	17,500
のれんの償却額	—	—	11,428	—	11,428	—	11,428
減損損失	1,801	11,532	—	—	13,333	—	13,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,294	15,249	2,760	3,937	23,242	2,116	25,359

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,058千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,462千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1,225千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,116千円は、親会社の本社移転に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,152,671	146,989	41,276	85,544	1,426,482	—	1,426,482
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,692	1,692	△1,692	—
計	1,152,671	146,989	41,276	87,236	1,428,174	△1,692	1,426,482
セグメント利益 又は損失(△)	2,800	7,086	△11,406	1,083	△435	△91,043	△91,479
セグメント資産	173,761	56,500	2,117	9,580	241,959	69,503	311,463
その他の項目							
減価償却費	474	2,132	343	853	3,804	8,454	12,258
のれんの償却額	—	—	8,571	—	8,571	—	8,571
減損損失	—	1,484	37,881	2,065	41,431	—	41,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,952	—	0	—	3,952	—	3,952

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,043千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額69,503千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額8,454千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北日本地産株	313,948	不動産事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11,428	—	—	11,428
当期末残高	—	—	44,761	—	—	44,761

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	8,571	—	—	8,571
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	89円22銭	9円53銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△72円31銭	△117円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△110,592	△204,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△110,592	△204,206
期中平均株式数(株)	1,529,467	1,743,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式会社ジェイスポーツの店舗閉鎖について

平成27年1月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェイスポーツの店舗「FUTSAL POINT SALU相模原」の閉鎖を決議いたしました。

①営業終了の理由

収益性の低いフットサル施設の閉店による収益性の向上のため。

②店舗概要

店舗名：FUTSAL POINT SALU相模原

所在地：神奈川県相模原市南区大野台1-5-11

売上高：36,877千円（当連結会計年度）

③店舗閉鎖日

平成27年7月31日

④連結業績に与える影響

本件に伴う原状回復費用については、店舗閉鎖引当金として2,862千円を計上するとともに敷金償却（特別損失）として1,977千円を計上しております。